

1 視察先及び調査事項

(1) 北九州市（10月31日）

○先進的介護「北九州モデル」の取組について

(2) 岡山市（11月1日）

○「OKAYAMAハレ活プロジェクト」等の健康ポイント事業について

2 視察結果

(1) 北九州市

人 口：908,109人

世帯数：439,285世帯

面 積：492.50km²

（令和6年10月1日現在）

【都市の概要】

北九州市は、関門海峡に面した九州地方最北端の都市であり、政令指定都市である。九州地方の玄関口として栄えた歴史を持ち、かつての四大工業地帯であった北九州工業地帯（北九州工業地域）の中核を担う。

昭和38年2月に門司市、小倉市、若松市、八幡市、戸畑市の5市の対等合併を経て誕生し、同年4月1日に三大都市圏を除く地域では初の政令指定都市に移行した。現在は、門司区、小倉北区、小倉南区、若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区の7つの行政区で構成されている。

交通の要所である小倉駅周辺には大型商業施設も多く、環境・産業の技術集積等の都市基盤を有する一方で、日本三大カルストの一つである平尾台、大パノラマで市域が見渡せる皿倉山などを有するなど、大都市と自然が共存するまちでもある。

○先進的介護「北九州モデル」の取組について

・「北九州モデル」とは

政令指定都市の中で最も高齢化が進んでいる北九州市（令和5年1月時点で31.2%）では、介護現場の負担軽減、介護サービスの質の向上を目的に、業務の見える化、ICTや介護ロボットを活用した取組を「北九州モデル」とし、導入支援・普及促進に力を入れている。

単にICTや介護ロボット等を導入するだけでなく、導入による業務オペレーションの整理により業務の効率化を実現するまでが「北九州モデル」であり、それぞれの段階を通して「北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター」が伴走支援を行っている。

・「北九州モデル」実施の背景

北九州市における高齢化等の状況

- ・ 高齢化率 政令市1位 31.2%（R5.1月時点）
- ・ 要介護認定者の6割超が認知症 4.2万人（R4.9月末時点）
- ・ 健康寿命 男性71.9年（政令市18位）、女性75.6年（政令市5位）



北九州市の介護人材を取り巻く状況

- ・ 生産年齢人口の減少
- ・ 高水準の有効求人倍率（介護関係の職種）
- ・ 介護職員の不足感

北九州市では、上記のとおり、高い高齢化率と介護に携わる職員の確保が課題となっており、高齢者人口がピークを迎える令和7年を前に、働きやすい介護職場の実現と質の高い介護サービス提供体制の維持が必要とされている。

そのような中、北九州市では早くから高齢化が進んでいたこともあって、高齢者施策に関する豊富な経験と実績があったほか、ものづくりの都市として発展してきたため高い技術力と企業集積があり、さらには産業医科大学、九州栄養福祉大学、九州工業大学、北九州学術研究都市等の学術研究機関も集積しているというポテンシャルがあった。これらのポテンシャルを活かし、先進的介護の実現と地元の産業振興を図るため、国家戦略特区制度等の活用により、介護ロボット等を活用した先進的介護の成功モデルの創造・発信を目指した。

・「北九州モデル」の効果と実績

業務の見える化によって、配置人数が適正であるか等を洗い出すことにより、介護・看護職の業務時間が35%削減できたほか、画像と生体センサーによる見守りを行い、夜間の居室定時巡回を廃止したことで業務時間の短縮に繋がるとともに、利用者の睡眠の質が向上した等の効果が見られた。また、業務時間の削減に伴って、利用者との会話時間が職員1人につき2.5倍に増え、コミュニケーションが増加するなど、介護の質向上に大いに資するものとなっている。

実際に導入支援を行った施設の事例としては、月当たりの残業時間が約600時間抑制でき、職員の負担軽減が実現できたというケースも見られたということであった。

・「北九州モデル」導入における伴走型支援の取組

北九州市は、介護施設等における「北九州モデル」の導入支援をはじめとする介護ロボット等の導入、活用及び普及に関する支援を行うため、令和３年に「北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター」を開設した。同センターは業務委託により運営され、専門の相談員が「北九州モデルの導入支援」「機器の展示・使用貸出」「介護ロボットマスター育成講習の開催」等、様々な支援を行っている。

・所見

北九州市における「北九州モデル」導入による実証結果が評価され、令和３年度の介護報酬改定において夜勤職員配置加算における基準の緩和に反映されたとのことであった。介護現場における職場環境の改善だけでなく、このような制度的改善にもつながったことは大変有意義な結果であり、客観的に判断できる数値的成果の積み重ねが重要であることを再認識したところである。

また、今回視察した「北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター」における「北九州モデル再現展示エリア」では、見守り機器、バイタル生体センサー及び介護記録システム等が展示されており、各種機器の連携状況や見守り業務等を体験することができた。最新の技術を活用したシステムの運用はもちろんであるが、介護ロボット等の導入が目的ではなく、導入を含めた業務オペレーションの整理により業務効率を向上させることが最大の目的であるとの説明が印象的であった。

本市においても高齢化及び生産年齢人口の減少は問題となっており、行政による介護現場の伴走型支援の在り方として大変参考になったところである。

（２）岡山市

人 口：６９６，０４５人

世帯数：３４１，９０３世帯

面 積：７８９．９５㎢

（令和６年９月末日現在）

【都市の概要】

岡山市は岡山県の南東部に位置する政令指定都市で、県庁所在地である。平成１７年３月に御津町及び灘崎町と、平成１９年１月には建部町及び瀬戸町と合併し、人口７０万人超、面積は７８９．９５平方キロメートルとなり、旧備前国、備中国及び美作国の３か国にまたがる広大な市域となった。

市の北部には、旭川ダムや岡山空港があるほか、瀬戸内海に注ぐ旭川及び吉井川の２つの１級河川の堆積作用などにより形成された南部の岡山平野には中心市街地が位置している。また、瀬戸大橋、岡山空港、山陽自動車道及び岡山自動車道など広域高速交通網の整備が進み、中四国地方の中核拠点都市として重要な起点となっている。

温暖な瀬戸内海特有の気候に恵まれ、平成元年以降、降水量１ミリ以上の降水日数が全国の県庁所在地で最少であり、岡山県のキャッチフレーズ「晴れの国おかやま」はこれに由来する。この気候を活かした高級フルーツの産地としても有名であるほか、中心部には岡山城や後樂園を擁しており、高層ビルの立ち並ぶＪＲ岡山駅周辺と旧城下町エリアの２つのにぎわいの核を持つ。

○「OKAYAMAハレ活プロジェクト」等の健康ポイント事業について

・岡山市の健康ポイント事業について

岡山市は、立地条件の良さ、バランスのとれた産業構造、住みやすさが魅力の都市であるが、平均寿命と健康寿命の差が大きいほか、６５歳以上の市民の生活習慣病に係る１人当たりの医療費が全国平均を上回っているなど、健康上の課題が見られた。

これらを解決するため、健康的な生活の習慣化に加え、運動、栄養・食生活、社会参加における地元ヘルスケアサービスの利用促進、インセンティブの付与による健康無関心層を含む多くの市民や企業の行動変容を促すことを目的に、平成２６年度より継続して健康ポイント事業（第１世代～第４世代）に取り組んでいる。

現在は、第４世代の事業として、令和５年度から「OKAYAMAハレ活プロジェクト」を実施している。

・ＳＩＢを活用した健康ポイント事業「おかやまケンコー大作戦」について

おかやまケンコー大作戦は、平成３１年（令和元年）度から令和３年度まで実施した第３世代の健康ポイント事業で、OKAYAMAハレ活プロジェクトの前身である。

同事業はソーシャルインパクトボンド（ＳＩＢ）（※）を活用した健康ポイント事業として実施され、企業や金融機関、行政がそれぞれの強み、資金を活かし、健康づくりのためのサービスが身近な場所で受けられる環境を整えた。事業開始当時、総事業費３．７億円に上る国内最大級のＳＩＢ事業としてスタートしたもので、複数の地元事業者が出資し、ポイント付与の対象となるサービス提供や事業運営にも携わった、新しい形の官民協働事業であった。

※ソーシャルインパクトボンド（ＳＩＢ）

社会的インパクト投資の仕組みの一つで、行政や民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会問題の解決をめざす成果志向の取組。

成果指標をあらかじめ設定し、契約した民間団体が実施するサービスの成果に対して、行政が指標に応じた支払いをする。ＰＦＳ（成果連動型民間委託契約方式）の一つであり、資金提供者からの外部資金調達を伴う形式がＳＩＢ、伴わないものがＰＦＳである。

同事業は平成３０年４月、令和元年度の「Ｇ２０保健大臣会合」が岡山市にて開催されることが決定するとともに、「ＳＤＧｓ未来都市」に岡山市が選定されるなど、市民や民間企業等の健康意識の向上の機運を捉えて開始された。日本初の複数事業者によるサービス提供と出資を伴い、市民の健康問題の解決のために地元企業等とオール岡山で実施することとなった。

事業の対象者は、３５歳以上の市民及び在勤者であり、運動、栄養・食生活、社会参加に関するサービスの利用状況に応じてポイントを付与し、そのランキングに応じて商品検討の特典を送るほか、企業ランキングの上位には、企業の健康運営に対する助成を行うものであった。

・「おかやまケンコー大作戦」の成果及び課題

参加登録者数や週２回以上ポイントを獲得している継続参加者数は目標値を下回ったものの、生活習慣改善意識の高まり及び運動習慣のある人の割合の増加においては目標を達成するなど一定の成果が得られたほか、事業実施による医療費抑制効果額は約３億８３４万円に上ると算定された。

市民の健康課題解決に対し、地元事業者を巻き込んだ官民連携の形と成果に応じた適切な行政負担が実現するとともに、民間事業者が持つ高いノウハウが発揮された一方で、出資者間で事業に対する温度差があったこと、出資に係る事業者内の処理の煩雑さに比べて出資額が小さく、事業者側の理解が得られにくいことなどが課題として挙げられた。

・「OKAYAMAハレ活プロジェクト」への改善点の反映について

上記第3世代の健康ポイント事業の課題を踏まえ、第4世代の健康ポイント事業「OKAYAMAハレ活プロジェクト」については、出資を伴わない成果連動型民間委託契約方式（PFS）を採用し、意欲ある地元企業との協力関係の継続及び拡大を図った。委託料については、事業実施相当額、成果連動額及び協賛金獲得手数料から構成されている。

また、参加方法をスマートフォンアプリに一本化し、参加申込書の提出等による申請から参加登録までのタイムラグをなくすとともに、35歳以上であった対象者を18歳以上に拡大し、さまざまなグループで参加できることとするなど、多くの事業アップデートを行った。

この結果、成果指標の達成状況としては、週1回のアクティブ率の達成率は142.67%、ポイント獲得率が137.15%、参画事業者数は274.00%と高い水準となっている。一方参加者数については未達成であることから、継続して周知に努めているとのことであった。

・所見

岡山市では平成26年度から健康ポイントに係る事業を実施しているが、SIBを活用した「おかやまケンコー大作戦」により、地元企業を巻き込み、オール岡山で市民の健康づくりに取り組むという機運が高まっていったと考えられる。

また、ポイントを獲得した活動内容として、第3世代事業においては運動ポイントが87.3%とほとんどを占めていた一方、「OKAYAMAハレ活プロジェクト」ではイベント参加、カルチャースクール等の社会参加によるものが32.4%と大幅に増加してきており、健康ポイント事業の実施により市民の健康意識を向上させると同時に、地域住民としての社会参加活動も活発になったという事例は大変参考になるものであった。

このほか、市内各課が実施するイベントにおいても、ポイントが獲得できる二次元コードを設置することで当該事業の周知を図るとともに、気軽に参加でき、多様な機会にポイントが獲得できる環境づくりに市役所を挙げて努めている印象であった。

本市においても令和5年度に柳ヶ瀬健康運動施設ウゴクテを開設したほか、健康づくりに関する多様な事業を実施しているが、オール岡山で取り組む岡山市のように、行政はもちろんのこと、地元企業等の協力を得ながら官民連携で事業を行うことで、市全体における健康意識が高まることを再認識したところである。

● 福岡県北九州市視察(令和6年10月31日)
先進的介護「北九州モデル」の取組について



● 岡山県岡山市視察(令和6年11月1日)
「OKAYAMA ハレ活プロジェクト」等の健康ポイント事業について

